

事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)8349
担当部課名	保健福祉部	保健福祉総合相談	課	総合相談
事務事業名	在宅介護支援センター運営事業(基幹型)		事業コード	11210

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第2節	いきいきとした高齢化社会の創造	12
施策名	第1施策	地域ケアサービスの充実	年度

2 実施根拠及び関連法令等

国；老人福祉法第20条の7の2、在宅介護支援センター運営事業実施要綱 市；相模原市在宅介護支援センター運営事業実施要綱
--

3 事業概要

(1) 事業の目的 在宅の要介護高齢者、要介護となるおそれのある高齢者またはその家族等に対し、身近な地域において、在宅介護等に関する総合的な相談に応じ、各種の保健福祉サービスが総合的に利用できるよう調整を図るための地域型在宅介護支援センターを支援・統括する基幹型在宅介護支援センターを設置し、地域での総合的な支援体制の充実に寄与する。	(2) 対象(誰、何) 地域型在宅介護支援センター 対象数 18施設
(3) 平成13年度事業の内容 ・地域ケア会議の開催 全体会 4回 地区検討会 35回 個別事例検討会 44回 ・地域型在宅介護支援センター職員への研修の実施 新任職員研修 6回 参加者72名 全職員研修 19回 参加者360名 ・事業費(187千円)の内訳 報償費 60千円(講師謝礼) 旅費 24千円 需用費 103千円(消耗品の購入)	(4) 総合計画・実施計画における概要 なし (5) 個別計画の概要 計画名 高齢者保健福祉計画 計画年次 12年度～16年度 基幹型在宅介護支援センターを中心とした地域型在宅介護支援センターのネットワークの整備 基幹型在宅介護支援センター1ヶ所 地域型在宅介護支援センター18ヶ所

4 評価指標

指標名	地域ケア会議の開催	研修の実施
指標式	各年度の開催回数/平成12年度実績×100	各年度の開催回数/平成12年度の実績×100
指標設定の意図	基幹型の地域型に対する支援・統括状況を表す。	基幹型の地域型に対する支援・統括状況及び地域型職員の資質の向上度を表す。

5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度
	実績	実績	実績	目標	目標
指標		100.0	a 169.4	b 124.5	114.3
指標		100.0	c 73.5	d 55.9	82.4
指標			e	f	
事業費	決算(予算)額	33	187	249	249
	人員・時間数	2.6人	2.6人	2.6人	2.6人
	人件費	21,892	21,892	21,892	21,892
	その他経費	0	0	0	0
合計	0	21,925	22,079	22,141	22,141
特定財源		11,266	11,238	11,238	11,223

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか			
評価 A ▼	A:達成している (100%)	= 、 、 の平均値 = 133.8%	
	B:一部達成していない(100%> 80%)		
	C:達成していない (80%>)		
a	169.4	c	73.5
b	124.5	d	55.9
$\frac{a}{b} \times 100 = 136.1\%$		$\frac{c}{d} \times 100 = 131.5\%$	
		$\frac{e}{f} \times 100 =$	
理由:	地域ケア会議の開催回数が目標を上回った主な理由は、個別事例検討会の増によるものである。また、研修の実施回数も目標を上回った主な理由は、新任研修、パソコン研修、住宅改修研修の追加である。		

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か			
評価 A ▼	A:適応している	理由:	高齢化社会の到来、介護保険のスタートによる民間事業者の参入(サービス実施主体の多様化)などを踏まえ、地域型、基幹型を中心とするチームアプローチの重要性が、ますます高まるものと考えられる。
	B:一部適応していない		
	C:適応していない		

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か			
評価 A ▼	A:妥当である	理由:	職員4人で、基幹型の業務を行っており、事業費も研修のための講師謝礼などで、高額ではないので、費用対効果は妥当と思われる。
	B:一部妥当でない		
	C:妥当でない		

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か			
評価 B ▼	A:代替の可能性ない	理由:	代替の可能性はある。ただし、地域型を支援・統括する基幹型の位置付けを考えると、運営主体は限られてくる。
	B:代替の可能性低い		
	C:代替の可能性高い		

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか			
評価 A ▼	A:満足できる	理由:	高齢者等の相談に応じる地域型、それを支援・統括する基幹型という体系の中で、地域ケア会議や研修などを通し、地域型の均質性を図りながら資質の向上に努めており、評価が得られていると思われる。
	B:一部満足できない		
	C:満足できない		

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か			
評価 A ▼	A:有効である	理由:	地域型・基幹型の業務が、地域ケアサービスの充実に結びつくことは間違いのないところである。あとは、支援体制をいかに強化していくかである。
	B:一部有効である		
	C:有効でない		

<p>評価バランスチャート</p>	成果向上の余地	
	<input checked="" type="checkbox"/> ある	説明: 地域型職員の習熟度に合わせたよりきめの細かい研修の実施により、資質の向上を図るほか、スーパーバイザーとしての基幹型の支援体制を強化することにより、一層の成果向上が期待できる。
	<input type="checkbox"/> ない	
	コスト改善余地	
<input type="checkbox"/> ある	説明: より一層の成果向上を目指す中で、これ以上のコストの改善は困難である。	
<input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価

評価	A ▼	他自治体の類似事業との比較	基幹型を直営で運営している自治体は、高齢・介護施策担当課(高齢者福祉課または介護保険課)内に設置されている場合が多い。また、ケースワーカーやヘルパーを配置している基幹型もある。本市の場合は、保健福祉総合相談課内に設置されているので、連携体制が重要になっている。
今後の進め方		説明	高齢者福祉施策を進める上で、欠くことのできない事業である。問題は、地域ケア体制の充実のための積極的な意味での事業の継続、課題の克服にある。具体的に基幹型では、体制の強化(設置数の増、職員の充実)である。今後の進め方は、高齢者保健福祉計画で検討中である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続		
<input type="checkbox"/>	見直し		
<input type="checkbox"/>	廃止		
<input type="checkbox"/>	完了		

8 二次評価における変更点

--